

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	消費者教育推進事業		担当部署	生涯学習政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	男女共同参画学習課		男女共同参画学習課長 笹井 弘之	
会計区分	一般会計		施策名	I-2 生涯を通じた学習機会の拡大			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	消費者基本計画、教育振興基本計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者教育に関しては、学校教育では中学校の技術・家庭科や高等学校の家庭科等で行われており、社会教育では公民館等の社会教育施設で学習機会の提供が行われているが、その効果が十分ではないという指摘がある。このため、習得した知識が具体的な行動に結びつくような消費者教育の内容及び方法についての実証的な調査研究を行い、消費者教育のより一層の充実を図るものである。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	大学等及び社会教育における教育指針及び先進事例の普及・啓発を引き続き実施するとともに、将来自立した消費者となるための基礎的・基本的な知識・態度を育成する場である家庭における消費者教育の内容及び方法について、消費者教育推進委員会において検討し、試行的にワークショップ等を実施し、その効果検証を元に、教材、手引きを作成し、消費者教育の充実を図る。また、消費者教育を実践する多様な主体が連携・協働して普及・啓発を図る場を創設し、消費者教育の更なる推進を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算		44	24	22	-
		繰越し等		0	0	-	-
		計		44	24	22	-
	執行額		36	12			
	執行率(%)		81.8%	48.3%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度 (22年6月1日時点)	23年度 ※補記1	目標値 (24年度)
	① 大学等において消費者問題に関する啓発・情報提供を行っている割合[%] ※23年度行政事業レビューでは%でなく実施校数で記載	成果実績	(学生)割合		92.0%	-	100.0%
		達成度	%		92.0%	-	
	② 大学等において消費生活センター等と連携している割合[%]	成果実績	(教職員)割合		28.1%	-	50.0%
		達成度	%		47.5%	-	
	③ 都道府県・政令市教育委員会において社会教育における消費者教育の取組を行っている割合[%] ※23年度行政事業レビューでは%でなく実施している教育委員会数で記載	成果実績	割合		54.5%	-	75.0%
		達成度	%		72.7%	-	
	④ 都道府県・政令市教育委員会において消費生活センター等と連携している割合[%]	成果実績	割合		71.2%	-	100.0%
		達成度	%		71.2%	-	
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度
⑤ 消費者教育実践者等の情報交換や連携を促進する機会(消費者教育フェスタ、ワークショップ等)の実施状況(回数、参加者数、満足度)		活動実績	回		1 (1)	3 (2)	- (3)
		活動実績	人		661 (500)	1275 (800)	- (1300)
		活動実績	%		86.9% (80.0%)	95.0% (87.0%)	- (95.0%)
単位当たりコスト	6,510(円/単位)		算出根拠	23年度成果物である「消費者教育実践の手引き」の作成にかかった経費を、都道府県・市区町村教育委員会の合計数で割ることにより、その1単位当たりのコストを算出する。 単位当たりコスト=X/Y X=(23年度執行額)=11,647千円、Y=(都道府県・市区町村自治体数【平成24年4月1日現在】)=1,789自治体			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3.1百万円	-	※24年度限りの経費			
	職員旅費	1.1百万円	-				
	委員等旅費	2.3百万円	-				
	庁費	15百万円	-				
	計	21.6百万円	-				

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない(次頁以降も同様)

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>当事業は消費者基本計画の地域における消費者教育の推進・支援でも明記されている優先度の高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。</p> <p>不用率が大きくなっている理由は、ワークショップ、説明会(消費者教育フェスタ)を精選した内容で効率的・効果的に事業を実施したほか、会場を省内や学校等で開催したこと、会場借料、印刷製本費等が予算積算より下回ったため。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>成果物の作成に必要な試行的なワークショップ等の実施の際には内容を精選し、効率的・効果的に実施したほか、会場経費等の削減によるコスト削減を通じた単位あたりコストの削減、支出先の適切な選定等により、適切な執行が行われている。</p> <p>なお、経費の費目・使途は、委員会・ワークショップ講師等の謝金・旅費、印刷製本費等、本事業の目的である消費者教育に係る学習機会の提供など、真に必要なものに限定されている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>当事業の内容の精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。また当事業は消費者基本計画を踏まえ、地域における消費者教育を推進・支援する上での定量的な成果目標を立てた上で実施しており、着実に進行に努めている。さらに、当事業で得られた成果物は教育関係機関を始め広く一般にも活用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図っている。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 -	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、消費者基本計画(平成22年3月閣議決定)において、「学校、家庭、地域、職域その他の様々な「場」において消費生活に関する教育を充実すること」等、国において消費者教育の充実を図ることが求められていることに鑑み、習得した知識が具体的な行動に結びつくような消費者教育の内容及び方法についての実証的な調査研究を行い、消費者教育のより一層の充実を図る目的で実施しているものである。これまで、消費者教育の指針、手引き等を作成するとともに、多様な主体が参画し、情報交換や連携を推進する機会を設けるなど、着実に消費者教育の充実を図ってきている。24年度も地域における消費者教育の推進のための効果的な仕組みづくりの研究や、普及・啓発を実施するなど成果目標の達成に向けて引き続き事業の更なる推進に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>1. 事業評価の観点:本事業は、学校教育・社会教育の場で習得した知識をより具体的な行動に結びつけるよう、消費者教育の内容・手法について実証的な研究を行うものであり、事業成果及び予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業では、消費者教育の指針・手引き等の作成、多様な主体への情報交換や連携を推進する機会の提供など、消費者教育の充実を図ってきており、着実に成果があがっている。しかしながら、当該事業は、平成23年度決算において多額の不用額が生じていることから、より効果的・効率的な事業展開を目指し、事業内容を再点検、再構築すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>所見を踏まえ、当該事業の当初の目的は着実に達成されてきていることから、24年度限りで廃止することとする。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※補記1 成果指標を測るための調査は、事業開始当初より24年度に実施する計画だったため、23年度の成果実績は「-」となっている。(22年度の調査結果を元に指針を作成、23年度にその普及をはかり、24年度の指標の変化により成果を測る)</p> <p>※補記2 参考URL 文部科学省「消費者教育の推進について」 http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/syoushisha/index.htm 文部科学省「教育振興基本計画」 http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm 消費者庁「消費者政策(消費者基本計画)」 http://www.caa.go.jp/adjustments/index.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0053

※平成23年度実績を記入

文部科学省
12百万円

消費者教育推進委員会による「消費者教育実践の手引き」の作成、親子で学ぶ消費者教育ワークショップの実施、消費者教育フェスタの開催等

諸謝金: 1百万円
職員旅費: 1百万円
委員等旅費: 2百万円
庁費: 7百万円

※庁費は消耗品等の購入であり、1件百万円以上の支出はない。

※単位表示未満四捨五入の関係で、積み上げと計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	該当なし				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	該当なし				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					